

1. 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、「発生主義」により、地方自治体が所有する資産・負債や資金の流れに関する情報を総体的・一覽的に把握し、地方自治体がこれまで「現金主義」によって行ってきた予算・決算の制度を補うことを目的として整備するものです。

※「現金主義」

現金の収支に着目した会計処理のルールで、歳入・歳出という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適しています。一方で、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの将来負担は把握できません。

※「発生主義」

経済事象の発生に着目した会計処理のルールで、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの把握ができます。しかしながら複数の会計処理方法が認められているため、主観的な見積が含まれてしまうという欠点があります。

2. 制度の経緯

地方公共団体の会計は、民間企業のように「利益を生み出し、株主や顧客に還元する」ことを求めるのではなく、「住民がどれだけ豊かに幸せに生活できるか」を目的とし、議会の統制下に置かれています。このため、住民が納めた税金が適切に使われているかチェックするという点で優れていることから、「収入がいくら、支出がいくら」という現金の出入りを重視する「現金主義」が採用されてきました。住民の皆様がご家庭で記入している家計簿と同じ考え方です。

一方で、国・地方ともに厳しい財政状況の中、さらに財政の透明性を高め、住民に適切な説明責任を果たし、効率的な財政運営を図る必要が生じています。そこで、「発生主義」による企業会計の考え方や手法を活用した、財務書類の作成・公表が推進されることになりました。

3. 制度実施の意義

地方公会計制度を実施する一番大きな目的は、財政の状況をより明確にすることにあります。「発生主義」に基づき財務書類を整備することにより、現金の収入・支出だけでは明らかにしにくい経費や、資産・負債の状況を把握することができます。具体的には、減価償却を考慮した固定資産や基金、出資金などの「資産」、地方債の残高や将来支払う職員等への退職金(引当金)などの「負債」のことです。

また、出資したり、運営費を負担したりしている団体と会計を連結させることで、総合的に行政の財政運営の状況を明らかにすることができます。

さらには、各自治体が統一した基準で財務書類を作成しているため、官庁の財政運営について専門的な知識を持っていなくても、自分の住んでいる自治体の財政状況を分析したり、他の自治体と比較したりすることができます。

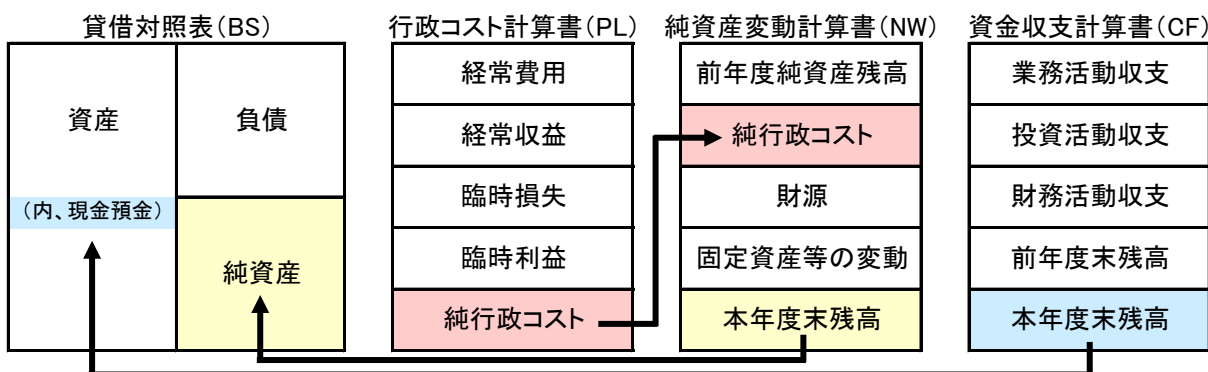
4. 財務書類とは

統一した基準による「財務書類」とは、「貸借対照表(BS)」「行政コスト計算書(PL)」「純資産変動計算書(NW)」「資金収支計算書(CF)」を指します。

各書類の概要と、それぞれの関係は次のとおりです。

種類	内容
貸借対照表 (BS)	年度末時点で、どのような資産をいくら保有し、資産形成するためにどのような財源(負債・純資産)でまかなったかを示す。
行政コスト計算書 (PL)	資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみの収集等)にかかった費用と収益を表す。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表す。 ※純資産＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産(現世代の負担)
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表す。

■財務書類4表の相関関係



5. 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計		一般会計等	一般会計
			特別会計	国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
公営企業	下水道事業会計			
	第三セクター等 地方公社	白石町文化振興財団	一部事務組合等	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)
(株)只江川スポーツパーク		杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)		
		杵藤地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏特別会計)		
		佐賀県市町総合事務組合(一般会計)		
		佐賀県市町総合事務組合(自治会館管理事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(消防団員等公災補償事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(議員・非常勤職員公災補償事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(退職手当事業)		
		佐賀県西部広域環境組合		
		杵島地区衛生処理場組合		
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
		佐賀西部広域水道企業団(水道用水供給事業)		
	佐賀西部広域水道企業団(水道事業)			

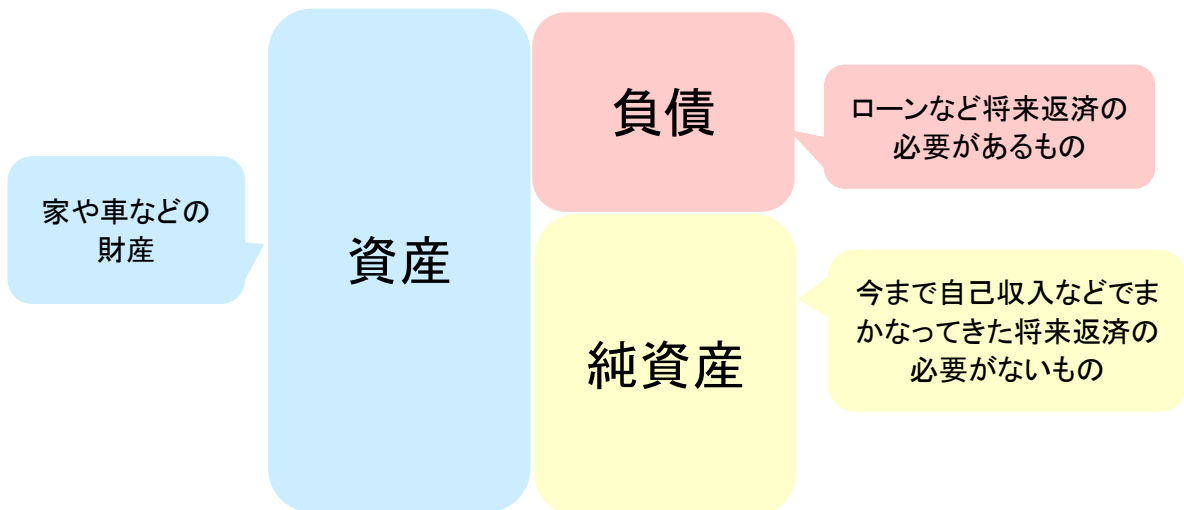
≪ 貸借対照表 ≫

【貸借対照表の構成及び主な勘定科目】

表の左側を「資産」、右側は資産を得るために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表しています。年度末時点での純資産や負債などの残高により、資産をどのような負担でまかなったかを示します。

A【資産の部】	B【負債の部】
所有している財産や権利 公共サービスを提供するために保有している資産や 長期性の金融資産 1.固定資産 (1)有形固定資産 土地・建物などの固定資産で長期に使用するもの ①事業用資産 庁舎、学校、公民館、土地などの資産 ②インフラ資産 生活基盤として必要不可欠な資産 道路・橋・下水道など ③物品 50万円以上の備品や車両など (2)無形固定資産 ソフトウェアや権利など (3)投資その他の資産 他団体への出資金や基金(財政調整基金除く) 2.流動資産 現金預金および1年以内に回収期限が来る債権 (1)現金預金 (2)未収金 現年調定・現年収入未済の収益・財源 (3)短期貸付金 翌年度に返済期限が来る貸付金 (4)基金 翌年度に取り崩す可能性がある基金(財政調整基金) (5)棚卸資産 商品、販売用として所有する資産 (6)徴収不能引当金 将来徴収不能となる税金等の見込み額	将来世代が負う借金などの負担 3.固定負債 長期的に負う債務 (1)地方債等 翌年度以降に返済する借金 (2)退職手当引当金 将来的に必要な退職金の見込み額 年度末に全職員が退職したと仮定し算出 (3)損失補償引当金 将来発生する可能性が高い費用や損失 (4)その他 リース債務など翌年度以降に返済する債務 4.流動負債 支払期限が1年以内におとずれる負債 (1)1年内償還予定地方債 (2)賞与等引当金 時期に支払う賞与額の見込み (3)預かり金 歳計外現金の残高 (4)その他 リース債務など翌年度返済予定の債務
	C【純資産の部】(A-B)
	現在までの世代が負担し、返済の必要がない資産
資産合計	負債及び純資産合計

家計で例えると……



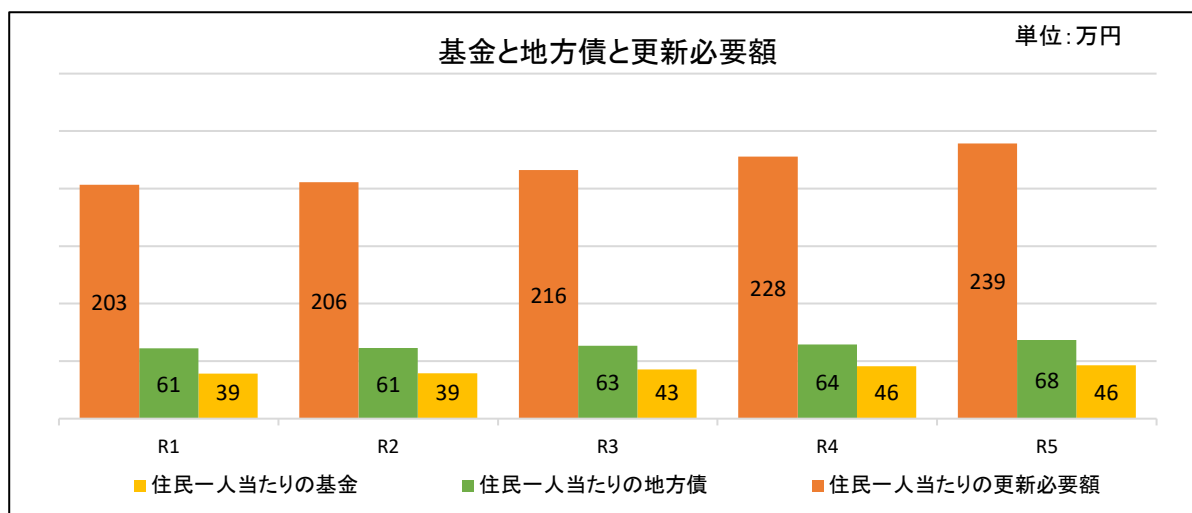
単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.固定資産	57,734	93.4%	68,046	92.9%	75,137	91.5%
(1)有形固定資産	44,240	71.6%	55,538	75.8%	65,284	79.5%
①事業用資産	18,849	30.5%	18,851	25.7%	21,871	26.6%
②インフラ資産	24,484	39.6%	34,919	47.7%	40,253	49.0%
③物品	907	1.5%	1,768	2.4%	3,159	3.8%
(2)無形固定資産	12	0.0%	13	0.0%	1,077	1.3%
(3)投資その他の資産	13,482	21.8%	12,495	17.1%	8,777	10.7%
2.流動資産	4,051	6.6%	5,228	7.1%	6,998	8.5%
(1)現金預金	1,201	1.9%	2,319	3.2%	3,557	4.3%
(2)～(6)未収金ほか	2,850	4.6%	2,909	4.0%	3,442	4.2%
A 資産合計(1+2)	61,785	100%	73,274	100%	82,135	100%
3.固定負債	14,089	22.8%	24,470	33.4%	29,227	35.6%
(1)地方債等	12,740	20.6%	17,866	24.4%	19,379	23.6%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,349	2.2%	6,604	9.0%	9,848	12.0%
4.流動負債	2,510	4.1%	2,990	4.1%	3,372	4.1%
(1)1年内償還予定地方債	1,904	3.1%	2,276	3.1%	2,511	3.1%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	605	1.0%	713	1.0%	860	1.0%
B 負債合計(3+4)	16,598	26.9%	27,460	37.5%	32,598	39.7%
C 純資産合計(A-B)	45,186	73.1%	45,815	62.5%	49,537	60.3%
D 負債及び純資産合計	61,785	100%	73,274	100%	82,135	100%

令和5年度末における資産合計は、一般会計等で61,785百万円、全体会計で73,274百万円、連結会計で82,135百万円となりました。資産の内、大部分を占めるのが庁舎、学校、道路などの有形・無形固定資産で形成されており、全体会計で55,551百万円(75.8%)となっています。それ以外の資産である金融資産は17,723百万円(24.2%)となっています。

負債合計は、一般会計等で16,598百万円、全体会計で27,460百万円、連結会計で32,598百万円となりました。負債の内、地方債の残高は全体会計で20,143百万円となっています。

純資産合計は、一般会計等で45,186百万円、全体会計で45,815百万円、連結会計で49,537百万円となっています。また、純資産比率は一般会計等で73.1%、全体会計で62.5%、連結会計で60.3%となっています。



※人口については、1月1日時点での住民基本台帳の人口を参照しています。

※住民一人当たりの更新必要額については減価償却累計額を基に算出しています。

減価償却累計額・・・

現時点での資産価値の減少分を表しており、同じ施設を建設(購入)すると仮定した場合、現時点での更新必要額と捉える事ができる。(見えないリスク)

地方債・・・

将来的に支払う必要がある借入金。臨時財政対策債など特例的の地方債も含まれる。(見えるリスク)

基金・・・

将来的なリスクに備えるための準備資金。(貯金)

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
1.固定資産	56,443	57,734	102.3%	67,083	68,046	101.4%	74,279	75,137	101.2%
(1)有形固定資産	43,082	44,240	102.7%	54,523	55,538	101.9%	64,594	65,284	101.1%
①事業用資産	17,508	18,849	107.7%	17,508	18,851	107.7%	20,684	21,871	105.7%
②インフラ資産	25,027	24,484	97.8%	35,706	34,919	97.8%	41,015	40,253	98.1%
③物品	547	907	165.7%	1,309	1,768	135.0%	2,894	3,159	109.2%
(2)無形固定資産	1	12	858.1%	4	13	364.9%	1,105	1,077	97.4%
(3)投資その他の資産	13,359	13,482	100.9%	12,557	12,495	99.5%	8,580	8,777	102.3%
2.流動資産	3,877	4,051	104.5%	4,781	5,228	109.4%	6,613	6,998	105.8%
(1)現金預金	1,028	1,201	116.8%	1,881	2,319	123.3%	3,237	3,557	109.9%
(2)～(6)未収金ほか	2,850	2,850	100.0%	2,900	2,909	100.3%	3,376	3,442	101.9%
A 資産合計(1+2)	60,320	61,785	102.4%	71,864	73,274	102.0%	80,892	82,135	101.5%
3.固定負債	13,600	14,089	103.6%	24,294	24,470	100.7%	29,050	29,227	100.6%
(1)地方債等	12,178	12,740	104.6%	17,549	17,866	101.8%	19,225	19,379	100.8%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,422	1,349	94.9%	6,746	6,604	97.9%	9,825	9,848	100.2%
4.流動負債	2,348	2,510	106.9%	2,742	2,990	109.0%	3,132	3,372	107.7%
(1)1年内償還予定地方債	1,842	1,904	103.4%	2,217	2,276	102.7%	2,456	2,511	102.2%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	506	605	119.6%	525	713	135.9%	675	860	127.4%
B 負債合計(3+4)	15,948	16,598	104.1%	27,036	27,460	101.6%	32,182	32,598	101.3%
C 純資産合計(A-B)	44,372	45,186	101.8%	44,828	45,815	102.2%	48,710	49,537	101.7%
D 負債及び純資産合計	60,320	61,785	102.4%	71,864	73,274	102.0%	80,892	82,135	101.5%

一般会計等において、資産合計は1,465百万円(2.43%)の増加となりました。これは事業用資産で1,341百万円の増加となったことが主な要因となっています。本年度は、学校給食センターの建替えや白石中学校の増築・改修、スクールバス運行管理事務所の整備等を行っています。

一方、負債合計は651百万円(4.08%)の増加となりました。これは地方債で562百万円の増加となったことが主な要因となっています。本年度は合併特例事業債や過疎対策事業債、河川整備事業債等が増加しました。合併特例事業債については、学校給食センター建設分として1,193百万円増加しています。

また、純資産合計は814百万円(1.83%)の増加となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△0.43%減少しました。

全体会計において、資産合計は1,410百万円(1.96%)の増加となりました。これは事業用資産で1,343百万円の増加となったことが主な要因となっており、一般会計等と同様の要因です。また、下水道施設を計上していることから、一般会計等より資産総額は11,490百万円多くなっています。

一方、負債合計は424百万円(1.57%)の増加となりました。これは地方債で318百万円の増加となったのが主な要因となっています。

また、純資産合計は987百万円(2.2%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.15%増加しました。

連結会計において、資産合計は1,244百万円(1.54%)の増加となりました。これは事業用資産で1,187百万円の増加となったことが主な要因となっています。杵藤地区広域市町村圏組合や杵島地区衛生処理場組合等の一部事務組合が保有している資産を計上していることから、一般会計等に比べ資産総額は20,350百万円多くなっています。

一方、負債合計は417百万円(1.29%)の増加となりました。これは賞与等引当金ほかで185百万円の増加となったことが主な要因となっています。

また、純資産合計は827百万円(1.7%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.1%増加しました。

《 行政コスト計算書 》

【行政コスト計算書の構成と主な勘定科目】

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要した費用を、人件費・物件費等に区分して示します。また、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの収益を表示しています。

「純行政コスト」は、提供したサービスに対し、直接的な収入(使用料等)ではまかないきれなかったコストを意味します。

<p>1.経常費用 行政サービスを提供するために必要となった費用</p> <p>(1)業務費用 毎年度、経常的に発生する費用</p> <p>①人件費:職員の給与・議員報酬・賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など</p> <p>②物件費等:消耗品費、施設などの維持補修費、減価償却費、光熱水費など</p> <p>③その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入など</p> <p>(2)移転費用 毎年度、経常的に発生し、対価として物品やサービスを求めない支出</p> <p>①補助金等:分担金、補助金、交付金など</p> <p>②社会保障給付:児童手当、生活保護等の社会保障給付費用など</p> <p>③その他:公課費や補償・賠償金など</p> <p>2.経常収益 受益者負担による施設使用料・手数料など</p> <p>(1)使用料及び手数料 行政サービスの対価として受け取る収益。施設使用料や証明書発行手数料など</p> <p>(2)その他 預金利子の受取利息など</p>
<p>A【純経常行政コスト】(1-2) 経常費用から経常収益を差し引きした通常の行政運営に係るコスト</p>
<p>3.臨時損失 災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト</p>
<p>4.臨時利益 資産売却益などの臨時に発生した収益</p>
<p>B【純行政コスト】(A+3-4) 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を差し引きした純粋な行政コスト</p>

単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.経常費用	14,424	100%	18,481	100%	25,524	100%
(1)業務費用	7,422	51.5%	8,107	43.9%	10,202	40.0%
①人件費	2,346	16.3%	2,391	12.9%	2,885	11.3%
②物件費等	4,899	34.0%	5,461	29.6%	6,906	27.1%
物件費	2,781	19.3%	2,938	15.9%	3,671	14.4%
維持補修費	305	2.1%	316	1.7%	363	1.4%
減価償却費	1,813	12.6%	2,207	11.9%	2,872	11.3%
その他	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0%
③その他の業務費用	177	1.2%	255	1.4%	410	1.6%
(2)移転費用	7,002	48.5%	10,374	56.1%	15,322	60.0%
2.経常収益	536	3.7%	669	3.6%	1,401	5.5%
A 純経常行政コスト(1-2)	13,889		17,811		24,123	
3.臨時損失	116		116		77	
4.臨時利益	0		0		0	
B 純行政コスト(A+3-4)	14,004		17,926		24,200	

令和5年度末における純行政コストは、一般会計等で14,004百万円、全体会計で17,926百万円、連結会計で24,200百万円となりました。全体会計のコストの内、大部分を占めるのが移転費用で10,374百万円(56.1%)となっています。受益者からの負担である経常収益は669百万円(3.6%)となっています。

○前年度との比較

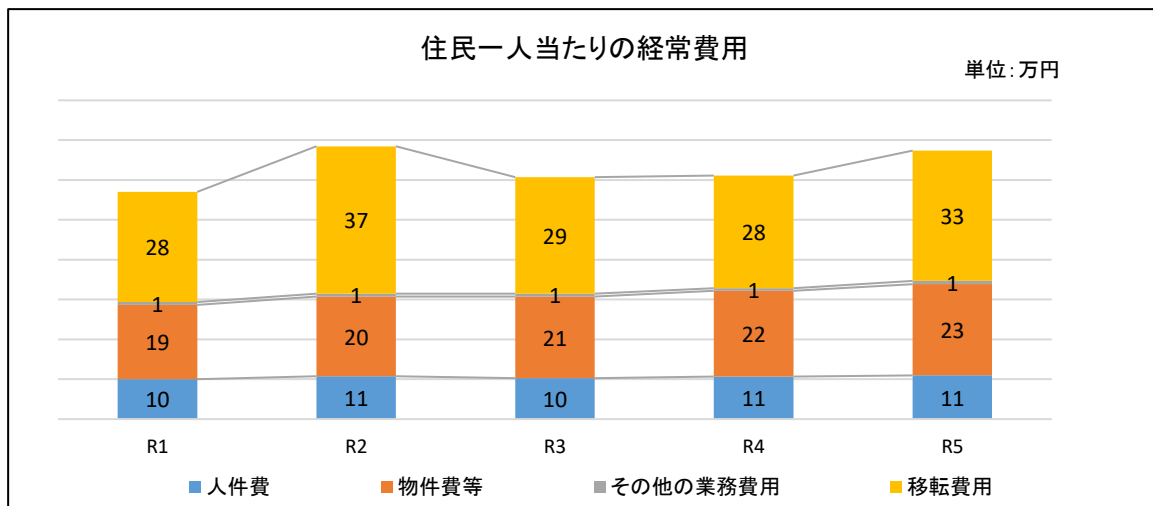
単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
1.経常費用	13,287	14,424	108.6%	17,349	18,481	106.5%	23,971	25,524	106.5%
(1)業務費用	7,143	7,422	103.9%	7,858	8,107	103.2%	9,883	10,202	103.2%
①人件費	2,321	2,346	101.1%	2,363	2,391	101.2%	2,828	2,885	102.0%
②物件費等	4,681	4,899	104.6%	5,224	5,461	104.5%	6,613	6,906	104.4%
物件費	2,734	2,781	101.7%	2,875	2,938	102.2%	3,592	3,671	102.2%
維持補修費	150	305	203.6%	160	316	196.9%	198	363	183.3%
減価償却費	1,798	1,813	100.8%	2,189	2,207	100.8%	2,822	2,872	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	-
③その他の業務費用	141	177	126.1%	270	255	94.3%	442	410	92.8%
(2)移転費用	6,145	7,002	113.9%	9,490	10,374	109.3%	14,088	15,322	108.8%
2.経常収益	486	536	110.1%	609	669	109.9%	1,345	1,401	104.2%
A 純経常行政コスト(1-2)	12,801	13,889	108.5%	16,739	17,811	106.4%	22,626	24,123	106.6%
3.臨時損失	105	116	110.4%	105	116	110.4%	226	77	34.2%
4.臨時利益	4	0	6.9%	4	0	10.5%	5	0	7.9%
B 純行政コスト(A+3-4)	12,902	14,004	108.5%	16,840	17,926	106.4%	22,847	24,200	105.9%

一般会計等において、純経常行政コストは1,088百万円(8.5%)の増加となりました。これは移転費用で857百万円増加したことが主な要因となっています。本年度は、産地生産基盤パワーアップ事業に対する補助金等や物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金が増加した影響が大きくなっています。最終的な純行政コストは1,102百万円(8.54%)の増加となりました。

全体会計において、純経常行政コストは1,072百万円(6.4%)の増加となりました。これは移転費用で883百万円増加したことが主な要因となっており、一般会計等と同様の要因です。また、一般会計等に比べ、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,372百万円多くなり、純経常行政コストは3,923百万円多くなっています。最終的な純行政コストは1,086百万円(6.45%)の増加となりました。

連結会計において、純経常行政コストは1,497百万円(6.61%)の増加となりました。これは移転費用で1,234百万円増加したことが主な要因となっています。全体会計と同様に一般会計等に比べ、後期高齢者医療保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,320百万円多くなっています。また、前年度に一部事務組合で取得した有形固定資産の減価償却が始まったことで、減価償却費が1,059百万円多くなり、純経常行政コストは10,234百万円多くなっています。最終的な純行政コストは1,353百万円(5.92%)の増加となりました。



≪ 純資産変動計算書 ≫

【純資産変動計算書の構成と主な勘定科目】

貸借対照表に示す純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が今年度中にどのように増減したかを表示します。

また、「行政コスト計算書」で算出された純行政コストが、税収や国などの補助金によってどの程度補われているのかがわかります。本年度純資産変動額がマイナスであれば、今年度の行政コストを税収や国県支出金を加味してもまかなえなかったことを意味し、負担を将来世代に先送りして現世代の行政コストをまかなっていることとなります。

I.前年度末純資産残高
1.純行政コスト(※マイナスで表示)
行政コスト計算書における純行政コストと同額
2.財源
(1)税収等
税収、社会保険料、ふるさと納税、その他移転収入に係る収入
(2)国県等補助金
国、県からの補助金収入
本年度差額(1+2)
3.固定資産等の変動
(1)有形固定資産等の増加
有形及び無形固定資産の増加額
(2)有形固定資産等の減少
有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額
(3)貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の増加額
(4)貸付金・基金等の減少
貸付金の返済及び基金の減少額
4.資産評価差額
5.無償所管等
無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額など
※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用される
6.比例連結割合変更に伴う差額
7.その他
II.本年度純資産変動額
III.本年度末純資産残高(I + II) BS純資産合計に一致

単位:百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
I.前年度末純資産残高	44,372	44,828	48,710
1.純行政コスト(△)	△14,004	△17,926	△24,200
2.財源	14,843	18,938	24,931
本年度差額(1+2)	839	1,012	731
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-
5.無償所管等	△26	△26	△26
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	45
7.その他	△0	0	78
II.本年度純資産変動額	814	987	827
III.本年度末純資産残高(I + II)	45,186	45,815	49,537

○前年度との比較

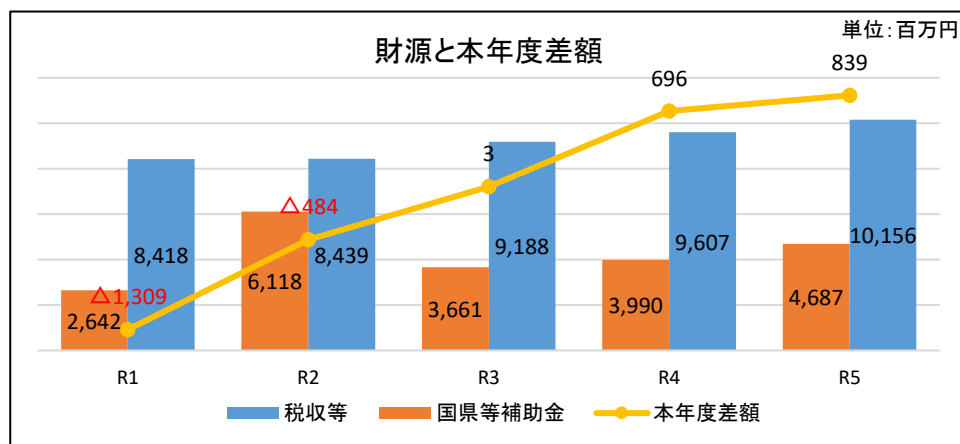
単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
I.前年度末純資産残高	43,702	44,372	101.5%	44,122	44,828	101.6%	48,065	48,710	101.3%
1.純行政コスト(△)	△12,902	△14,004	108.5%	△16,840	△17,926	106.4%	△22,847	△24,200	105.9%
2.財源	13,597	14,843	109.2%	17,568	18,938	107.8%	23,412	24,931	106.5%
本年度差額(1+2)	696	839	120.7%	727	1,012	139.2%	565	731	129.3%
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.無償所管等	△0	△26	-	△0	△26	-	35	△26	△74.4%
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△18	45	△244.9%
7.その他	△25	△0	0.0%	△21	0	△1.0%	62	78	124.7%
II.本年度純資産変動額	671	814	121.4%	707	987	139.6%	645	827	128.3%
III.本年度末純資産残高(I+II)	44,372	45,186	101.8%	44,828	45,815	102.2%	48,710	49,537	101.7%

一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は839百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,246百万円(9.16%)の増加となりました。本年度は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金やさが園芸888億円推進事業費補助金等による国県等補助金の増加と町税や地方交付税による税収等の増加が主な要因となりました。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は45,186百万円(1.83%)となりました。

全体会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は1,012百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,371百万円(7.8%)の増加となっており、一般会計等と同様の要因です。また、国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源は4,095百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は45,815百万円(2.2%)となりました。

連結会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は731百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,519百万円(6.49%)の増加となっており、一般会計等と同様の要因です。また、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が10,088百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は49,537百万円(1.7%)となりました。



《 資金収支計算書 》

【資金収支計算書の構成と主な勘定科目】

当該年度において、どのような活動に資金が充てられたのかを明らかにします。
収支の性質により、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分により表します。

I. 業務活動収支	
行政運営において、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差し引き	
1. 業務支出	人件費、物件費など業務支出や、社会保障関連費などの支出
2. 業務収入	市町村税や国・県補助金、使用料などの収入
3. 臨時支出	災害復旧事業費に係る支出など
4. 臨時収入	臨時支出に対する収入など
II. 投資活動収支	
施設を建てたり、道路を整備したりといった公共資産形成のための収入と支出の差し引き	
1. 投資活動支出	施設や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立支出など
2. 投資活動収入	公共資産形成に係る補助金や、基金の取り崩しによる収入など
III. 財務活動収支	
地方債の元本返済などの支出と地方債発行等の収入の差し引き	
1. 財務活動支出	地方債の元本返済による支出など
2. 財務活動収入	地方債の発行などにより調達した収入
本年度資金収支額(A)=(I + II + III)	
前年度末資金残高(B)	
本年度末資金残高(C)=(A+B)	

本年度末歳計外現金残高(D)

本年度末現金預金残高(C+D) ※BS現金預金に一致

	単位: 百万円		
	一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	2,257	2,636	2,957
1. 業務支出	12,594	16,249	22,618
2. 業務収入	14,885	18,920	25,621
3. 臨時支出	35	35	46
4. 臨時収入	-	0	0
II. 投資活動収支	△2,791	△2,658	△2,922
1. 投資活動支出	4,676	4,669	5,045
2. 投資活動収入	1,886	2,011	2,122
基礎的財政収支※	△478	95	263
III. 財務活動収支	620	372	202
1. 財務活動支出	1,890	2,265	2,504
2. 財務活動収入	2,510	2,637	2,706
A. 本年度資金収支額(I + II + III)	86	351	237
B. 前年度末資金残高	683	1,536	2,890
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3
C. 本年度末資金残高(A+B)	769	1,887	3,124
D. 本年度末歳計外現金残高	432	432	433
本年度末現金預金残高(C+D)	1,201	2,319	3,557

※基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立支出、取崩収入を除く)

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
I.業務活動収支	1,784	2,257	126.5%	2,063	2,636	127.8%	2,595	2,957	114.0%
1.業務支出	11,464	12,594	109.9%	15,132	16,249	107.4%	21,038	22,618	107.5%
2.業務収入	13,344	14,885	111.5%	17,292	18,920	109.4%	23,734	25,621	108.0%
3.臨時支出	104	35	33.3%	104	35	33.3%	109	46	42.5%
4.臨時収入	8	-	-	8	0	1.8%	9	0	1.7%
II.投資活動収支	△1,737	△2,791	160.7%	△1,640	△2,658	162.0%	△2,514	△2,922	116.3%
1.投資活動支出	3,522	4,676	132.8%	3,492	4,669	133.7%	4,667	5,045	108.1%
2.投資活動収入	1,785	1,886	105.6%	1,852	2,011	108.6%	2,153	2,122	98.6%
基礎的財政収支	550	△478	△86.9%	990	95	9.6%	664	263	39.6%
III.財務活動収支	△25	620	△2473.9%	△334	372	△111.4%	△390	202	△51.6%
1.財務活動支出	1,681	1,890	112.4%	2,051	2,265	110.5%	2,293	2,504	109.2%
2.財務活動収入	1,656	2,510	151.5%	1,717	2,637	153.6%	1,902	2,706	142.2%
A.本年度資金収支額(I+II+III)	23	86	379.2%	89	351	394.9%	△309	237	△76.5%
B.前年度末資金残高	661	683	103.4%	1,448	1,536	106.1%	3,205	2,890	90.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5	△3	50.7%
C.本年度末資金残高(A+B)	683	769	112.5%	1,536	1,887	122.8%	2,890	3,124	108.1%
D.本年度末歳計外現金残高	344	432	125.4%	344	432	125.4%	347	433	124.8%
本年度末現金預金残高(C+D)	1,028	1,201	116.8%	1,881	2,319	123.3%	3,237	3,557	109.9%

一般会計等において、業務活動収支は2,257百万円、投資活動収支については△2,791百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、769百万円となりました。地方債の残高は増加しましたが、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。本年度は学校給食センターの建替えや白石中学校の増築改修、スクールバス運行管理事務所の整備等を行ったことで、投資活動支出は前年度より1,154百万円増加しました。また、財源として合併特例債等を発行したことで、財務活動収入は前年度より854百万円増加しています。

全体会計において、業務活動収支は2,636百万円、投資活動収支については△2,658百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、1,887百万円となりました。地方債の残高は増加しましたが、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より379百万円多くなっています。財務活動支出については、下水道事業の地方債を償還したことで一般会計等より375百万円多くなっています。

連結会計において、業務活動収支は2,957百万円、投資活動収支については△2,922百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、3,124百万円となりました。地方債の残高は増加しましたが、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より700百万円多くなっています。

○資金区分の収支による財務状況(例)

I.業務 II.投資 III.財務

+

→活動全般を抑制し、借金の返済を優先している

+

→借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている

+

→税金等に余裕があり、借金の返済もできている

-

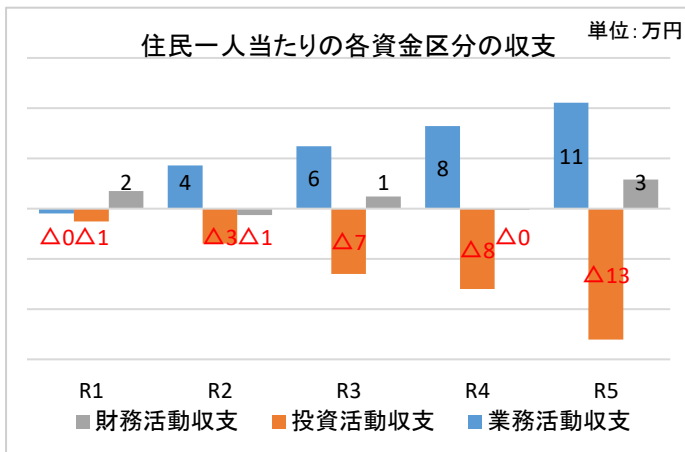
→収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている

-

→業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存

-

→税金が不足しているが、投資抑制で借金返済

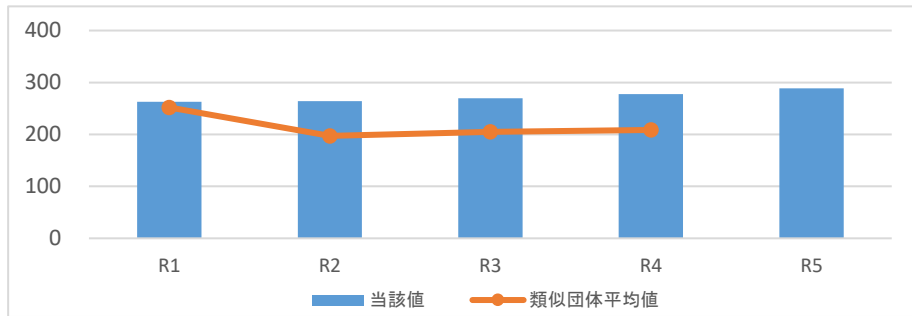


《 一般会計等に係る指標 》

1.資産の状況

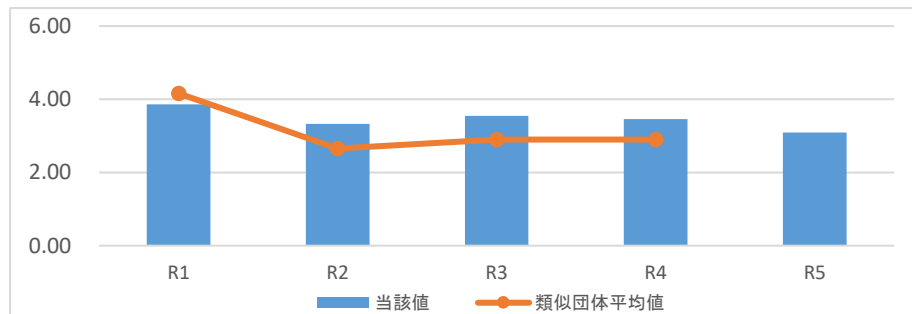
①住民一人当たりの資産額(万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計	5,983,792	5,934,041	5,960,128	6,032,018	6,178,476
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	262.7	264.1	269.3	277.4	288.7
類似団体平均値	251.9	197.2	205.2	208.6	



②歳入額対資産比率(年)

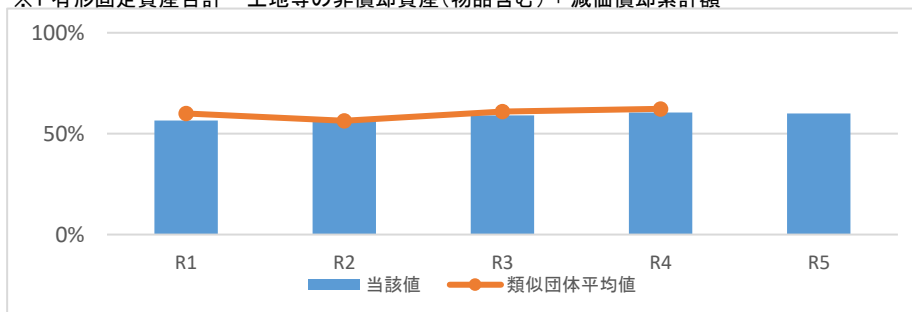
	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計	59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
歳入総額	15,497	17,831	16,801	17,454	19,964
当該値	3.86	3.33	3.55	3.46	3.09
類似団体平均値	4.16	2.65	2.90	2.90	



③有形固定資産減価償却率(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
減価償却累計額	46,328	46,172	47,846	49,538	51,192
有形固定資産 ※1	81,990	80,396	81,086	81,819	85,210
当該値	56.5%	57.4%	59.0%	60.5%	60.1%
類似団体平均値	60.1%	56.4%	61.0%	62.3%	

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産(物品含む) + 減価償却累計額



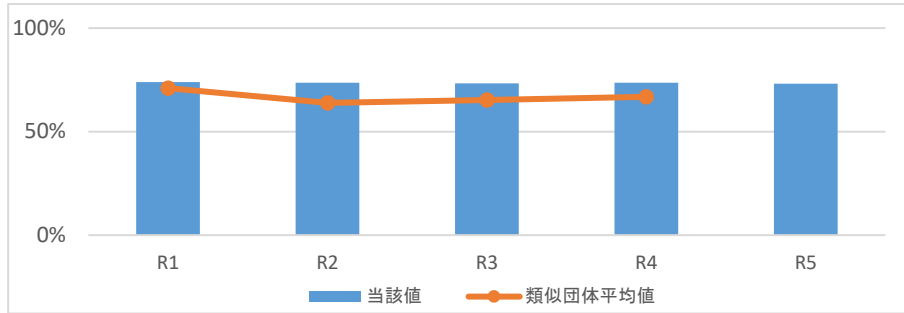
住民一人当たりの資産額は例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因であると思われます。資産合計について、令和3年度以降は増加傾向であり、学校給食センターの建替えや中学校の統廃合を進めていることで有形固定資産が増加したことと下水道事業、水道企業団への出資金が増加したことが主な要因となっています。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度から上昇傾向でしたが、本年度は60.1%となり、前年度より0.4%改善しました。小学校の統廃合を進めることで今後も数値上改善することが予想されます。

2.資産と負債の比率

④純資産比率(%)

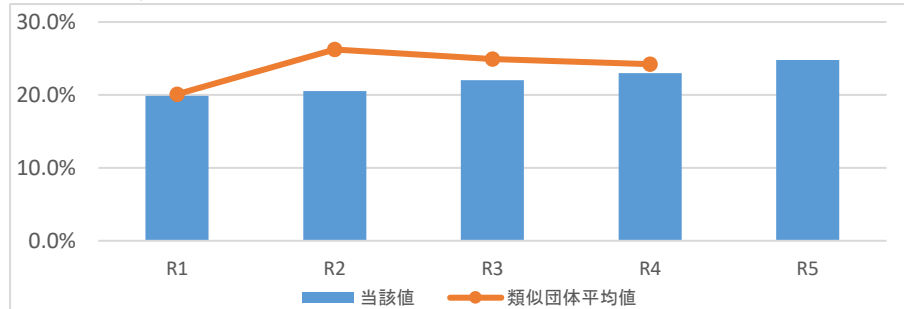
	R1	R2	R3	R4	R5
純資産	44,212	43,728	43,702	44,372	45,186
資産合計	59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
当該値	73.9%	73.7%	73.3%	73.6%	73.1%
類似団体平均値	71.0%	63.9%	65.2%	66.8%	



⑤将来世代負担比率(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高 ※1	8,895	9,012	9,488	9,897	10,977
有形・無形固定資産合計	44,782	43,922	43,045	43,084	44,253
当該値	19.9%	20.5%	22.0%	23.0%	24.8%
類似団体平均値	20.1%	26.2%	24.9%	24.2%	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

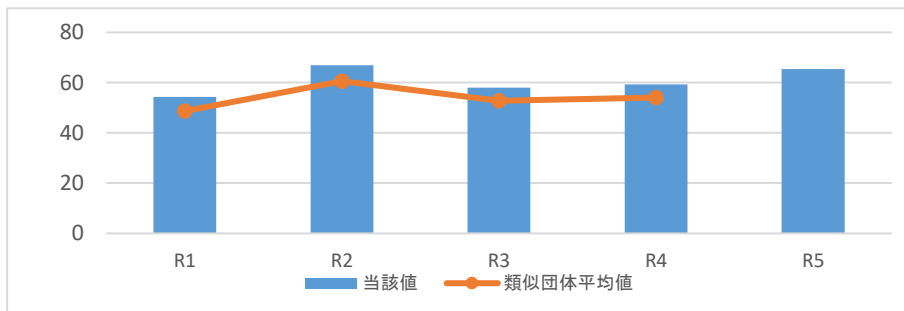


純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。一方で、地方債残高が増加していることで将来世代負担比率は年々高くなり、令和4年度までは類似団体平均を下回っていましたが、本年度は同程度となりました。今後は人口減少も予想されるため、人口動向に合わせた負担のバランスを検討する必要があると思われます。

3.行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト	1,236,893	1,504,123	1,284,478	1,290,177	1,400,379
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	54.3	67.0	58.0	59.3	65.4
類似団体平均値	48.7	60.6	52.8	54.1	

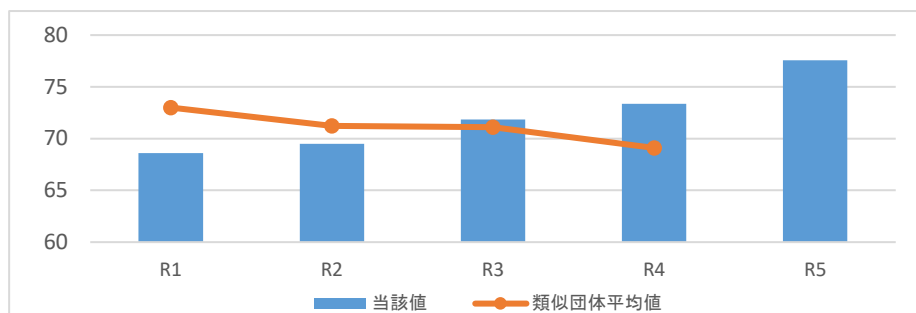


住民一人当たりの行政コストは類似団体より高く、また経年的に見ても増加しています。物価高騰等の影響でコストは増加傾向であることに對して人口は減少しているため、これまで以上にコストの見直しが必要であると思われます。当町ではコスト全体の約4割を補助金等が占めています。改めて補助金の見直しを図っていくことも効果的であると思われます。令和2年度はコロナウイルス関連の負担金が増加したことが主な要因となっています。

4.負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

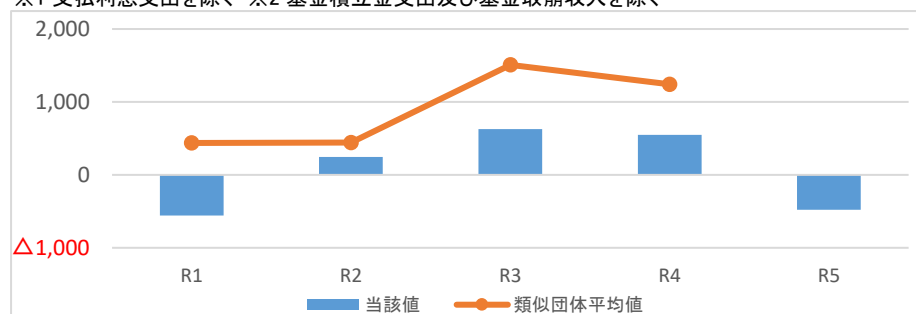
	R1	R2	R3	R4	R5
負債合計	1,562,550	1,561,201	1,589,947	1,594,777	1,659,841
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	68.6	69.5	71.8	73.4	77.6
類似団体平均値	73.0	71.2	71.1	69.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
業務活動収支 ※1	△2	1,050	1,443	1,844	2,317
投資活動収支 ※2	△557	△804	△817	△1,294	△2,795
当該値	△559	246	626	550	△478
類似団体平均値	438	444	1,508	1,244	

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

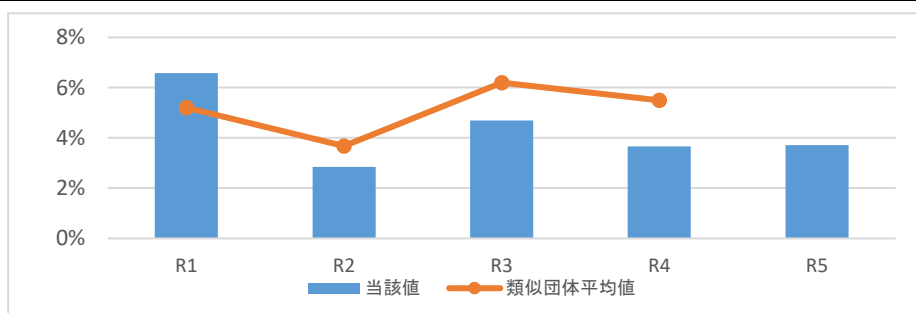


負債合計は令和2年度から増加しており、住民一人当たり負債額は令和3年度から類似団体平均よりも高い数値となっています。これは小中学校の再編や学校給食センターの建替え等の大型建設事業の財源として、地方債が増加したことが要因となっています。そのため、基礎的財政収支についても他団体よりも低い数値となったことが考えられます。

5.受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収益	855	438	631	486	536
経常費用	12,991	15,382	13,443	13,287	14,424
当該値	6.6%	2.8%	4.7%	3.7%	3.7%
類似団体平均値	5.2%	3.7%	6.2%	5.5%	

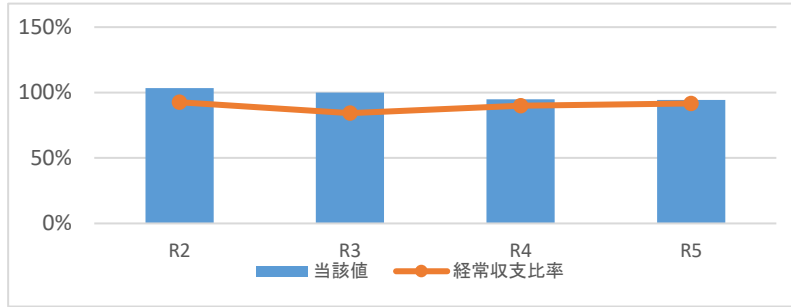


受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は低くなっています。令和2年度はコロナウイルス関連の補助金が増加したことで経常費用が増加したのに対して、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金が消滅したことで経常収益が減少し、極端に比率が下がる結果となりました。物価高騰等の影響で経常費用は増加していくことが予想されるため、コスト削減と合わせて使用料の見直しも検討する必要があると思われます。

《 一般会計等に係る指標(参考) 》

⑩ 経常収支比率 × 行政コスト対税収等比率

	R2	R3	R4	R5
純行政コスト	15,041	12,845	12,902	14,004
財源	14,558	12,848	13,597	14,843
当該値	103.3%	100.0%	94.9%	94.3%
経常収支比率	92.6%	84.3%	89.9%	91.6%
財政力指数	0.34	0.34	0.33	0.33



○ 経常収支比率

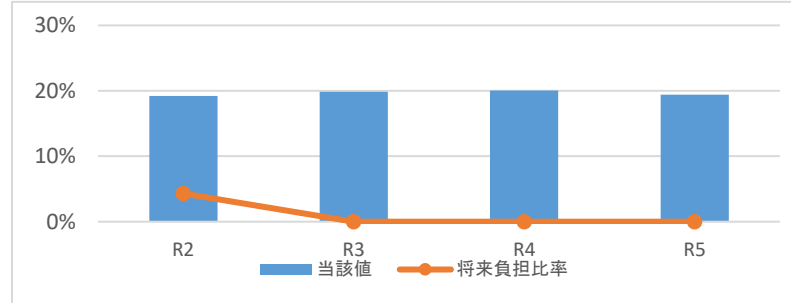
地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。

○ 行政コスト対税収等比率

トータルコスト(行政コスト)に対して必要な財源(税収等、国県等補助金)の割合です。100%を超えるとコストを財源でまかなえず、過去から現在まで蓄積してきた財産を取崩しながら財政運営を行っていることを表します。

⑪ 将来負担比率 × 基金対減価償却累計額

	R2	R3	R4	R5
基金	8,865	9,489	9,931	9,928
減価償却累計額	46,172	47,846	49,538	51,192
当該値	19.2%	19.8%	20.0%	19.4%
将来負担比率	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%



○ 将来負担比率

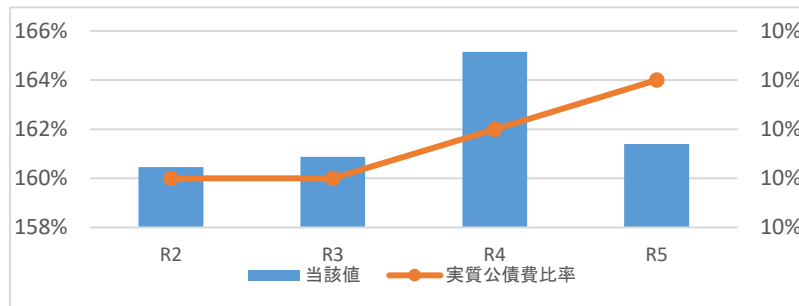
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことです。

○ 基金対減価償却累計額

同じ資産を耐用年数経過後に再度購入(建設)することを考える場合、資産価値の減少分である減価償却累計額に対し、準備資金(基金)がどれくらいあるのかを表します。

⑫ 実質公債費比率 × 流動資産対流動負債

	R2	R3	R4	R5
流動資産	3,061	3,428	3,877	4,051
流動負債	1,908	2,131	2,348	2,510
当該値	160.5%	160.9%	165.1%	161.4%
実質公債費比率	10.0%	10.0%	10.1%	10.2%



○ 実質公債費比率

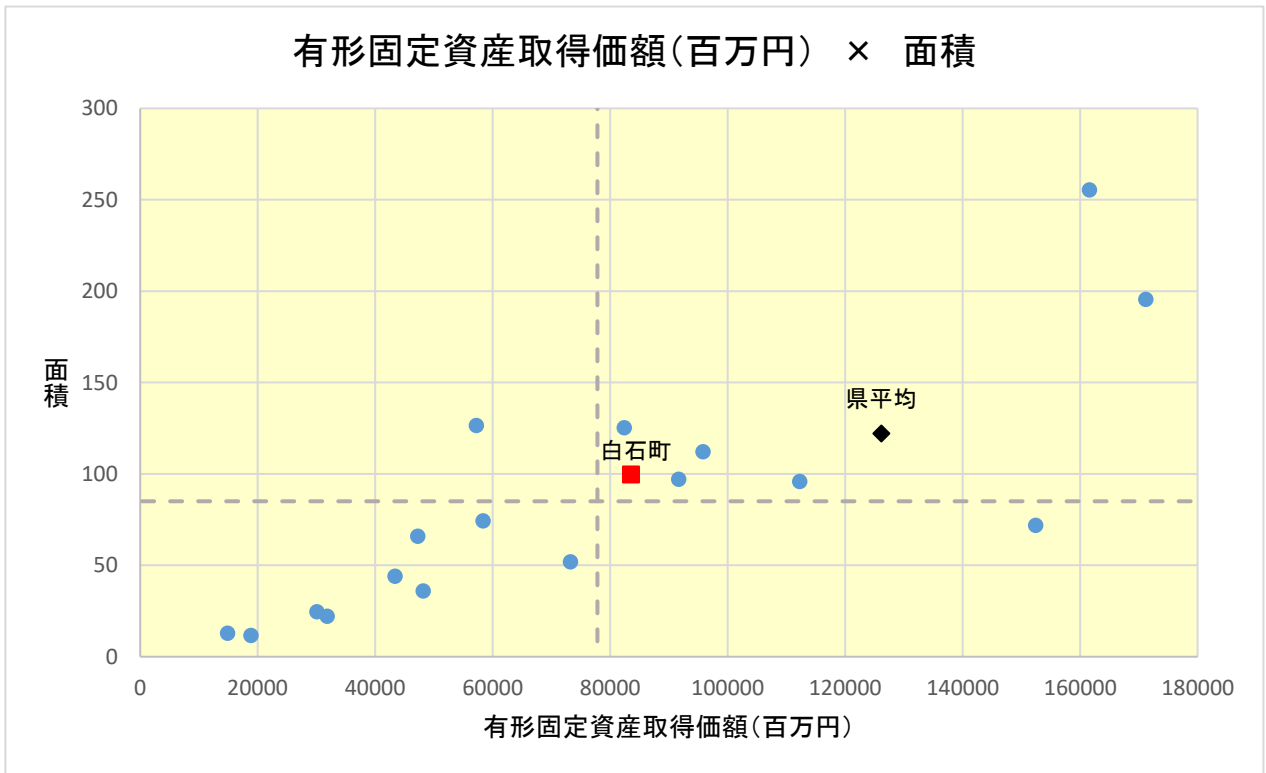
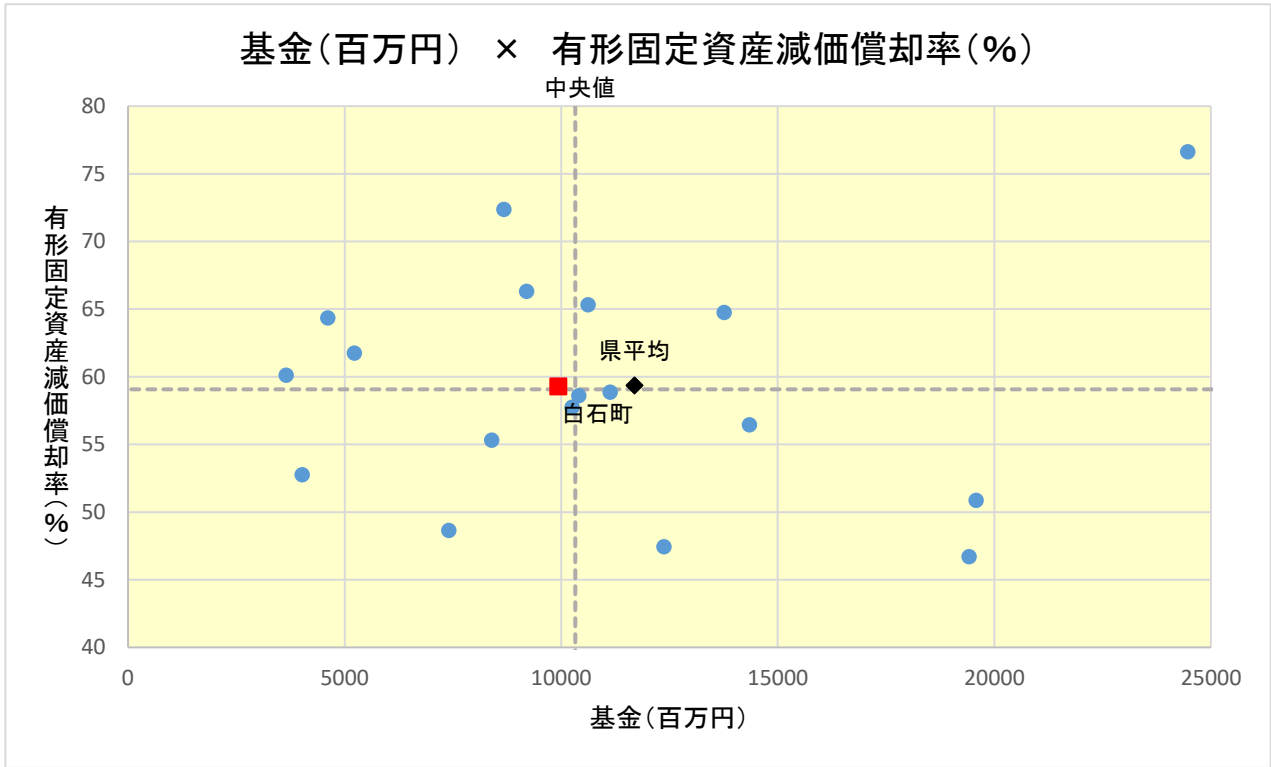
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。

○ 流動資産対流動負債

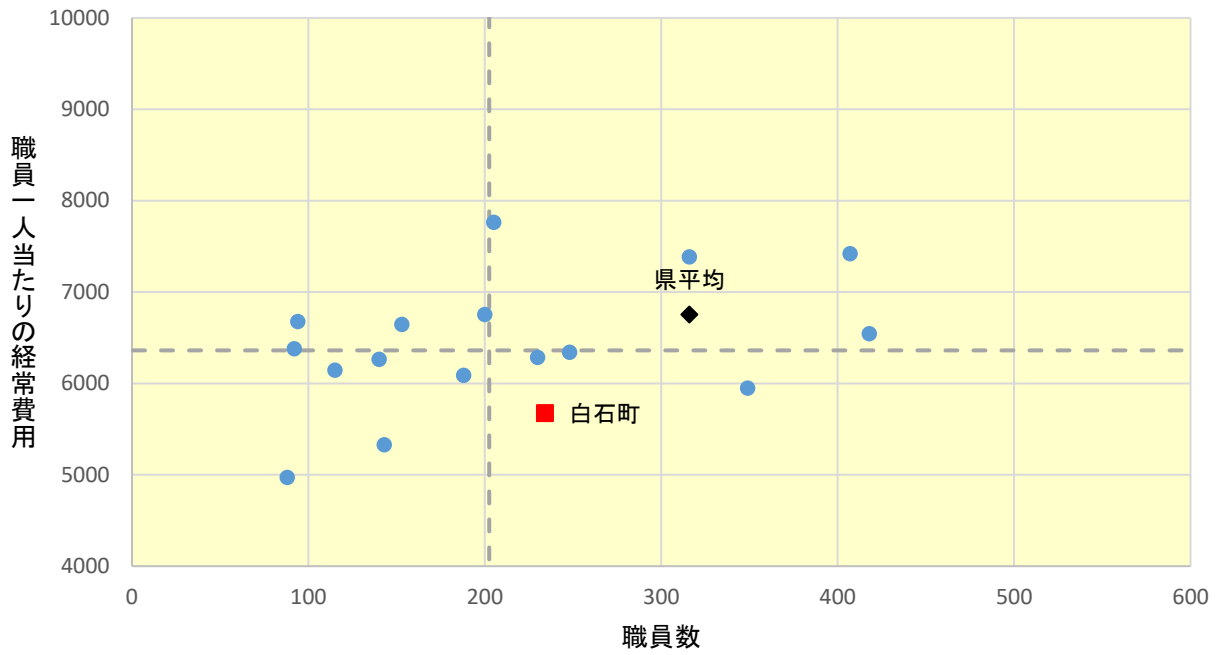
短期的な支払能力を表す。(流動比率)1年以内に支払わなければならない負債は1年以内に現金化する流動資産で賄うべきであるという考えに基づく比率です。

⑬ 標準財政規模 × 減価償却累計額

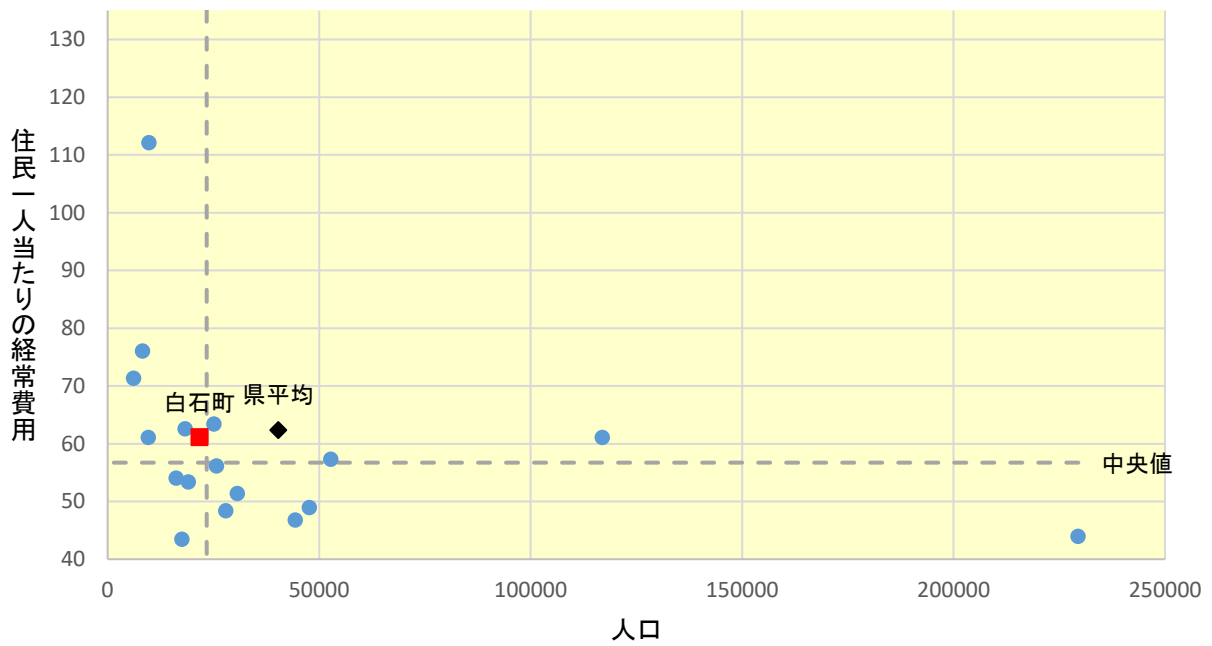
	R2	R3	R4	R5
標準財政規模	7,478	7,934	7,796	7,922
減価償却累計額	46,172	47,846	49,538	51,192
比率	617.5%	603.1%	635.4%	646.2%



職員数 × 職員一人当たりの経常費用



人口 × 住民一人当たりの経常費用



組み合わせ分析に使える指標

1. 人口
2. 面積
3. 有形固定資産取得価額(百万円)
4. 減価償却累計額(百万円)
5. 基金(百万円)
6. 基金対減価償却累計額(%)
7. 金融資産比率(%)
8. 地方債(百万円)
9. 有形固定資産減価償却率(%)
10. 行政コスト対財源比率(%)
11. 将来負担比率(%)
12. 経常収支比率(%)
13. 事業用資産_取得価額(百万円) ※土地、建設仮勘定は除く
14. インフラ資産_取得価額(百万円) ※土地、建設仮勘定は除く
15. 職員数
16. 経常費用(百万円)